

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

小山町長

市町村名 (市町村コード)	小山町 (22344)
地域名 (地域内農業集落名)	吉久保 (池田、曾根原、大倉、上ノ山、砂原、東田)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年8月30日 (2回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
 注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

本地域は、耕作放棄地が少なく、他地域に認定農業者数が比較的多い地域である。しかし、水田の法面が大きいという、草刈りにかかる労力が大きいという、農業者の負担となっている。また本地域の約65%の農地は自家耕作されているが、今後約65%以上の農家が農業経営に関する後継者が不在または不明となっており、後継者不足等により、本地域の農地は今後荒廃化するおそれがある。
 大倉地区は、50年以上前に水稲栽培を想定した基盤整備を行っている。現在も農業用水を2つのポンプで汲み上げているが、水量が少ないため下流の農地まで行渡らないという、電気代が毎月個人の負担となっている。

【地域の基礎的データ】

主な作物: 水稲

【多面的機能交付金活用地区】

吉久保地域資源保全会

(2) 地域における農業の将来の在り方

狭小地や不整形地があり、大規模化が図りにくいことに加え、水路や草刈の管理が負担となっている。そのため、圃場の再整備やセンチピートグラスの導入、ラジコン草刈り機の活用等、農作業の省力化を検討し地域の担い手が一体となり農地を今後も利用していけるよう整備する。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	31 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	31 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積・集約を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を考慮し、段階的に集約化を進める。
(3)基盤整備事業への取組方針
・耕作者と耕作地が効率的になるように、農地の集約化を進める。 ・地域や担い手のニーズを踏まえ、農用地の大区画化や汎用化、農業用水路の再整備等の実施について検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
町やJA、JA協同サービスと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタルなどの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
耕作者がいない農地が発生した場合、JA共同サービス等への農作業の委託の検討や調整を行い、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

③法面が大きいため、ラジコン草刈機の導入し、省力化を図る。
⑦多面的機能支払交付金を活用し、大きい法面の管理や、農道・農業用水路の点検・整備を地域一体となって取り組むことで、地域の農地を守っていく。
⑧昔に比べ農業用水が不足しているため、効率的に農業用水を利用できるよう農業用水路の再整備を検討する。